資料３

第6期介護保険事業計画における入所施設・地域密着型サービスの整備の方向性について（案）

（注1）給付費への影響や段階的かつ計画的整備の観点、さらに県指定の施設の採択が連続して同一市町村とはならない実情（市町村ごとの整備バランスにも配慮されること）から、下記の案とします。
（注2）第7期以降の整備については、現時点での案であり、今後変更される場合があります。

（単位：千人）

平成24年10月1日	全国人口	奈良県人口
人　口	127,515	1,390
65 歳 以 上	30,793	355

平成24年10月1日	生駒市人口
人　口	121,105
65 歳 以 上	26,691

	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年
人　口	121,105 人	121,331 人	122,313 人
65歳以上	26,691 人	28,151 人	29,763 人
高 齢 化 率	22.04%	23.20%	24.33%

※平成24年及び平成25年は、10月1日現在の住基人口
※平成26年は、人口推計（後期人口フレーム）

	第6期			第7期			第8期			第9期		
	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	**平成32年 2020年**	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	**平成37年 2025年**	平成38年 2026年
推 計 人 口	123,012 人	123,491 人	123,751 人	123,816 人	123,753 人	123,621 人	123,398人	123,101人	122,730人	122,296人	121,803人	121,243人
65 歳 以 上	30,970 人	31,854 人	32,654 人	33,256 人	33,739 人	34,200 人	34,657人	34,958人	35,197人	35,439人	35,686人	35,844人
高 齢 化 率	25.18%	25.79%	26.39%	26.86%	27.26%	27.67%	28.09%	28.40%	28.68%	28.98%	29.30%	29.56%

※生駒市総合計画の人口フレームより（各年10月1日現在）

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

	介護老人福祉施設（特養） 施設数	定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	6,092	439,148 人	381 人
奈 良 県	73	5,403 人	406 人
生 駒 市	4	228 人	228 人

・施設数及び定員は、厚労省の平成24年介護サービス施設・事業所調査（H24.10.1現在）より

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	**平成37年 2025年**	平成38年 2026年
全国並みに整備した場合の定員数	442 人	454 人	466 人	474 人	481 人	488 人	494 人	499 人	502 人	505 人	509 人	511 人
現在の定員との差	−214	−226	−238	−246	−253	−260	−266	−271	−274	−277	−281	−283
整 備 計 画		50床の整備計画	→給付費に反映		50床の整備計画	→給付費に反映		50床の整備計画	→給付費に反映		50床の整備計画	→給付費に反映

☆ 全国と同程度の整備を行う場合に必要な定員数

第6期～第9期の整備予定：200床
（281床−200床＝81床の内、58床は地域密着型介護老人福祉施設で整備予定）

≪2025年の本市方針≫
原則要介護3以上の入所に限定されることや、介護予防の取り組み等によって一定程度入所者が減少する可能性があることから、大幅な整備は必要ないと判断し、H24年度の全国平均の整備を目指す。

② 介護老人保健施設

	老人保健施設 施設数	定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	3,710	331,916 人	288 人
奈 良 県	39	3,403 人	256 人
生 駒 市	2	180 人	180 人

・施設数及び定員は、厚労省の平成24年介護サービス施設・事業所調査（H24.10.1現在）より

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	**平成37年 2025年**	平成38年 2026年
奈良県並みに整備した場合の定員数	297 人	305 人	313 人	319 人	323 人	328 人	332 人	335 人	337 人	340 人	342 人	344 人
現在の定員との差	−117	−125	−133	−139	−143	−148	−152	−155	−157	−160	−162	−164
整 備 計 画			80床の整備計画	→給付費に反映				90床の整備計画	→給付費に反映		50床の整備計画	→給付費に反映

☆ 奈良県と同程度の整備を行う場合に必要な定員数

第6期～第9期の整備予定：220床

≪2025年の本市方針≫
中重度の認定者でも在宅重視の国の考え方から、リハビリ強化として、H24年度の全国平均の整備に50床の追加を目指す。

③ 介護療養型医療施設

	介護療養型医療施設 施設数	定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	1,644	72,959 人	63 人
奈 良 県	10	807 人	61 人
生 駒 市	0	0 人	0 人

・施設数及び定員は、厚労省の平成24年介護サービス施設・事業所調査（H24.10.1現在）より

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	**平成37年 2025年**	平成38年 2026年
奈良県並みに整備した場合の定員数	国の方針により、整備計画は策定しない。											
現在の定員との差												
整 備 計 画												

④ 特定施設

	特定施設（総数） 施設数	定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	3,628	207,906 人	180 人
奈 良 県	39	2,773 人	208 人
生 駒 市	4	142 人	142 人

・施設数及び定員は、厚労省の平成24年介護サービス施設・事業所調査（H24.10.1現在）より

【定員：人】

	第6期			第7期			第8期			第9期		
	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	**平成37年 2025年**	平成38年 2026年
奈良県並みに整備した場合の定員数	242 人	249 人	255 人	260 人	264 人	267 人	271 人	273 人	275 人	277 人	279 人	280 人
現在の定員との差	−100	−107	−113	−118	−122	−125	−129	−131	−133	−135	−137	−138
整 備 計 画		50床の整備計画	→給付費に反映			50床の整備計画	→給付費に反映					

☆ 奈良県と同程度の整備を行う場合に必要な定員数

第6期～第9期の整備予定：100床

≪2025年の本市方針≫
在宅生活での生活が困難な人の入所施設の選択肢の1つとして、H24年度の全国平均の整備を目指す。

⑤ 認知症対応型共同生活介護・・・原則として認知症対応型通所介護と同年度整備。

	認知症対応型共同生活介護 施設数	定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	10,497	157,829 人	137 人
奈 良 県	97	1,445 人	109 人
生 駒 市	3	63 人	63 人

・施設数及び定員は、厚労省の平成24年介護サービス施設・事業所調査（H24.10.1現在）より

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	**平成37年 2025年**	平成38年 2026年
奈良県並みに整備した場合の定員数	126 人	130 人	133 人	135 人	137 人	139 人	141 人	142 人	143 人	144 人	145 人	146 人
現在の定員との差	−63	−67	−70	−72	−74	−76	−78	−79	−80	−81	−82	−83
整 備 計 画			2ユニット 18人の整備計画	→給付費に反映		2ユニット 18人の整備計画	→給付費に反映			2ユニット 18人の整備計画	→給付費に反映	

☆ 奈良県と同程度の整備を行う場合に必要な定員数

第6期～第9期の整備予定：54床

≪2025年の本市方針≫
今後の認知症高齢者の増加予想から、H24年度の全国平均の整備を目指す。

⑥ 小規模多機能型居宅介護

定員は、デイの定員

	小規模多機能型居宅介護 施設数	定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	3,371	53,451 人	46 人
奈 良 県	31	402 人	30 人
生 駒 市	4	57 人	57 人

・施設数及び定員は、厚労省の平成24年介護サービス

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	**平成37年 2025年**	平成38年 2026年
奈良県並みに整備した場合の定員数	35 人	36 人	37 人	38 人	38 人	39 人	39 人	40 人	40 人	40 人	40 人	41 人
現在の定員との差	22	21	20	19	19	18	18	17	17	17	17	16
整 備 計 画			15床の整備計画	→給付費に反映			15床の整備計画	→給付費に反映				

☆ 全国と同程度の整備を行う場合に必要な定員数

第6期～第9期の整備予定：54床

≪2025年の本市方針≫
中重度の認定者でも在宅重視の国の考え方から、H24年度の全国平均の整備を目指す。

第6期介護保険事業計画における入所施設・地域密着型サービスの整備の方向性について（案）

施設・事業所調査（H24.10.1現在）より

⑦ 認知症対応型通所介護・・・原則として認知症対応型共同生活介護と同年度整備。

	認知症対応型通所介護 施設数	認知症対応型通所介護 定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	3,651	37,330 人	32 人
奈 良 県	25	236 人	18 人
生 駒 市	2	22 人	22 人

・施設数及び定員は、厚労省の平成24年介護サービス施設・事業所調査（H24.10.1現在）より

【定員：人】

	第6期 平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	第7期 平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	第8期 平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	第9期 平成36年 2024年	平成37年 2025年	平成38年 2026年
全国並みに整備した場合の定員数	38 人	39 人	40 人	40 人	41 人	41 人	42 人	42 人	43 人	43 人	43 人	43 人
現在の定員との差	−16	−17	−18	−18	−19	−19	−20	−20	−21	−21	−21	−21
整 備 計 画			12床の整備計画	→給付費に反映						12床の整備計画	→給付費に反映	

☆ 全国と同程度の整備を行う場合に必要な定員数

第6期～第9期の整備予定：24床

≪2025年の本市方針≫
今後の認知症高齢者の増加予想から、H24年度の全国平均の整備を目指す。

⑧ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

利用者数で算出

全国の定員×県施設数/全国施設数　で算出（1施設当たり15人）

	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 施設数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	474	7,339 人	6 人
奈 良 県	8	124 人	9 人
生 駒 市	0	0 人	0 人

・施設数及び定員は、H26年7月28日全国介護保険担当課長会議資料p.312のH26年4月末データによる。

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	平成37年 2025年	平成38年 2026年
奈良県並みに整備した場合の定員数	11 人	11 人	11 人	12 人	12 人	12 人	12 人	12 人	12 人	12 人	12 人	13 人
現在の定員との差	−11	−11	−11	−12	−12	−12	−12	−12	−12	−12	−12	−13
整 備 計 画	1箇所の整備計画	→給付費に反映			1箇所の整備計画	→給付費に反映			1箇所の整備計画	→給付費に反映		

≪国の基準≫
（定員）規定なし

☆ 全国と同程度の整備を行う場合に必要な定員数

第6期～第9期の整備予定：45床

≪2025年の本市方針≫
中重度の認定者や医療が必要な人でも在宅重視の国の考え方から、北・中・南の各1箇所の計3箇所の整備を目指

⑨ 複合型サービス（小規模多機能型居宅介護から複合型へ転換も認めるが、その場合は、転換分を小規模多機能で追加整備するものとする。）

定員は、デイの定員

	複合型サービス 施設数	複合型サービス 定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	103	1,580 人	1 人
奈 良 県	1	15 人	1 人
生 駒 市	0	0 人	0 人

・施設数及び定員は、H26年5月23日国の介護給付費分科会資料1のp.52のH26年2月審査分データによる。

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	平成37年 2025年	平成38年 2026年
奈良県並みに整備した場合の定員数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
現在の定員との差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整 備 計 画		15床の整備計画	→給付費に反映			15床の整備計画	→給付費に反映			15床の整備計画	→給付費に反映	

☆ 全国と同程度の整備を行う場合に必要な定員数

≪国の基準≫
（登録定員）25人以下
（通いの利用定員）登録定員の1/2から15人まで
（宿泊利用定員）通いの利用定員の1/3から9人まで

第6期～第9期の整備予定：45床

≪2025年の本市方針≫
中重度の認定者や医療が必要な人でも在宅重視の国の考え方から、北・中・南の各1箇所の計3箇所の整備を目指

⑩ 地域密着型通所介護（県指定（定員１８人以下）→市指定（H27年４月から）へ法改正）

	通所介護（小規模型） 施設数	通所介護（小規模型） 月当たり利用人数	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	17,963		
奈 良 県			
生 駒 市	17	859 人	859 人

・国のデータがないため、利用人数で算出する。

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	平成37年 2025年	平成38年 2026年
市内事業所の利用人数見込み（月当たり延べ人数）※	986 人	1,100 人	1,221 人	1,297 人	1,373 人	1,449 人	1,526 人	1,602 人	1,678 人	1,755 人	1,831 人	1,907 人
現在の利用人数との差	−127	−241	−362	−438	−514	−590	−667	−743	−819	−896	−972	−1048
整 備 計 画		2箇所の整備計画	→給付費に反映	2箇所の整備計画	→給付費に反映		1箇所の整備計画	→給付費に反映	1箇所の整備計画	→給付費に反映		

※国のワークシートによる自然体の推計による。

1事業所当たり利用者150人（月）と見込む
300人／月×50%（利用率）＝150人
（利用率＝利用人数÷定員）

第6期～第9期の整備予定：150人／月×7箇所＝1,050人／月

≪2025年の本市方針≫
県の指定を除き、市民のみが利用可能な地域密着型通所介護事業所を、利用推計に応じた必要数の整備を目指す。

⑪ 地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養、定員29人以下）

	介護老人福祉施設（特養） 施設数	介護老人福祉施設（特養） 定員	生駒市の65歳以上人口対定員で比較
全　国	954	25,215 人	22 人
奈 良 県	4	107 人	8 人
生 駒 市	0	0 人	0 人

・施設数及び定員は、厚労省の平成24年介護サービス施設・事業所調査（H24.10.1現在）より

【定員：人】

	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年	平成30年 2018年	平成31年 2019年	平成32年 2020年	平成33年 2021年	平成34年 2022年	平成35年 2023年	平成36年 2024年	平成37年 2025年	平成38年 2026年
全国県並みに整備した場合の定員数	25 人	26 人	27 人	27 人	28 人	28 人	28 人	29 人	29 人	29 人	29 人	29 人
現在の定員との差	−25	−26	−27	−27	−28	−28	−28	−29	−29	−29	−29	−29
整 備 計 画				29床の整備計画	→給付費に反映		29床の整備計画	→給付費に反映				

第6期～第9期の整備予定：58床

≪2025年の本市方針≫
地域密着型介護老人施設については、原則として市民のみが入所できることから、一定程度整備が必要とし、一般の特養の補完施設として計2箇所の整備を目指す。

⑫ 夜間対応型訪問介護

定期巡回・随時対応サービスの整備を優先するため、積極的整備計画はなし。ただし、今後、ニーズや給付費の動向に応じて柔軟に対応。

⑬ 地域密着型特定施設

在宅重視の考え方から、積極的整備計画はなし。ただし、今後、ニーズや給付費の動向に応じて柔軟に対応。